

JR東日本事業概要

当社の営業エリアは、関東、甲信越から東北までの広範な地域をカバーしています。営業キロは69線区延べ7,458.2kmにおよび、1日に1,700万人のお客さまにご利用いただいています。

●会社概要

社名

東日本旅客鉄道株式会社
East Japan Railway Company

所在地

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

設立

昭和62年4月1日

資本金

2,000億円

発行済株式の総数

3億9,350万株(2015年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部
(2015年7月1日現在)

社員数

58,550人(2015年4月1日現在)

事業内容

- 旅客鉄道事業
- 貨物鉄道事業
- 旅客自動車運送事業
- 索道業
- 旅行業
- 倉庫業
- 駐車場業
- 広告業
- 図書・雑誌の出版業
- 金融業
- 前払式支払手段の販売業及びゴルフクラブ会員権、テニスクラブ等のスポーツ施設利用権等の販売業
- 電気通信事業
- 情報処理及び情報提供サービス業
- 損害保険代理業その他の保険媒介代理業
- 自動車整備業及び石油、ガス等の燃料、自動車用品の販売業
- 旅行用品、飲食料品、酒類、医薬品、化粧品、日用品雑貨等の小売業

- 旅館業及び飲食店業
- 一般土木・建築の設計、工事監理及び工事業
- 設備工事業
- 電気供給事業
- 動産の賃貸業及びイベントに関するチケット販売、クリーニング、写真現像等の取次業
- 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業
- 輸送用機械器具製造業
- 精密機械器具及び一般産業用機械器具製造業
- 看板・標識案内板等の製造・販売業
- 遊園地、体育施設、文化施設、学習塾等の教育施設、映画館等の経営
- 清涼飲料水、酒類の製造及び水産物の加工・販売業
- 骨材・石工品及びコンクリート杭・ブロック等の製造・販売業

上記の事業に附帯または関連する一切の事業、その他上記の目的を達成するために必要な事業

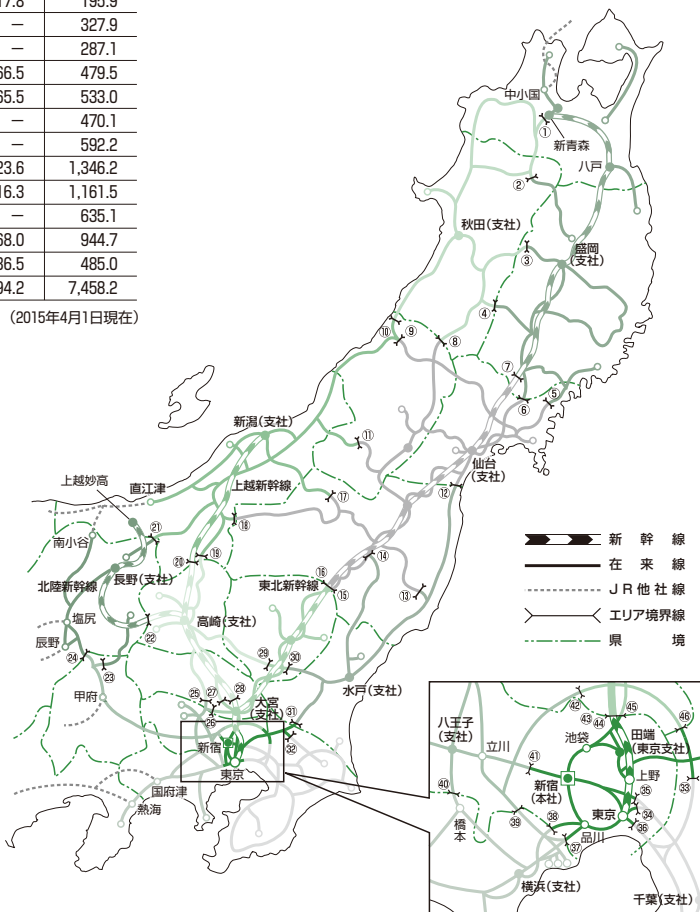
●各支社の営業エリア駅数および営業キロ数

支社名	駅数	営業キロ数(km)		
		在来線	新幹線	合計
東京支社	80	178.1	17.8	195.9
横浜支社	108	327.9	—	327.9
八王子支社	95	287.1	—	287.1
大宮支社	79	313.0	166.5	479.5
高崎支社	89	367.5	165.5	533.0
水戸支社	112	470.1	—	470.1
千葉支社	158	592.2	—	592.2
仙台支社	288	1,122.6	223.6	1,346.2
盛岡支社	206	845.2	316.3	1,161.5
秋田支社	142	635.1	—	635.1
新潟支社	193	776.7	168.0	944.7
長野支社	115	348.5	136.5	485.0
合計	1,665	6,264.0	1,194.2	7,458.2

(2015年4月1日現在)

●エリア境界駅一覧

- ①新青森～津軽新城
- ②大館～東大館
- ③赤淵～田沢湖
- ④ゆだ高原～黒沢
- ⑤本吉～陸前小泉
- ⑥油島～石越
- ⑦一ノ関～くりこま高原
- ⑧院内～及位
- ⑨南野～余目
- ⑩本橋～酒田
- ⑪今泉～萩生
- ⑫坂元～新地
- ⑬いわき～赤井
- ⑭安積永盛～磐城守山
- ⑮豊原～白坂
- ⑯那須塩原～新白河
- ⑰喜多方～山都
- ⑱田子倉～大白川
- ⑲土樽～土合
- ⑳越後湯沢～上毛高原
- ㉑森宮野原～足滝
- ㉒安中榛名～軽井沢
- ㉓甲斐小泉～小淵沢
- ㉔信濃境～小淵沢
- ㉕毛呂～高麗川
- ㉖武蔵高萩～高麗川
- ㉗宮原～大宮
- ㉘熊谷～大宮
- ㉙恵川～小山
- ㉚小田林～小山
- ㉛藤代～取手
- ㉜東我孫子～我孫子
- ㉝新松戸～新八柱
- ㉞錦糸町～馬喰町
- ㉟浅草橋～秋葉原
- ㊱潮見～越中島
- ㊲蒲田～川崎
- ㊳西大井～武蔵小杉
- ㊴稲田堤～矢野口
- ㊵橋本～相模
- ㊶西荻窪～吉祥寺
- ㊷新座～北朝霞
- ㊸大宮～上野
- ㊹戸田公園～浮間舟渡
- ㊺川口～赤羽
- ㊻三郷～南流山



株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 393,500,000株
- 株主数…………… 225,468名

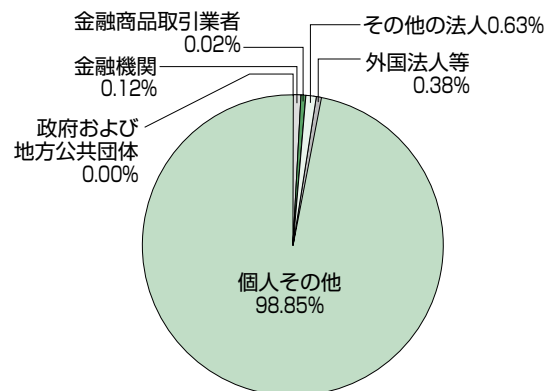
(2015年3月31日現在)

●大株主

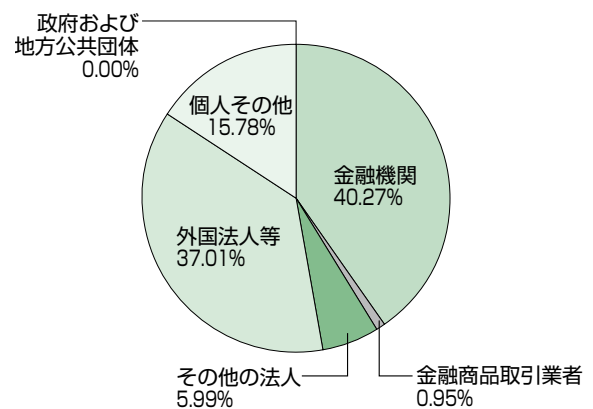
株 主 名	持 株 数
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	19,650,000 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,957,400
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,766,300
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	12,520,315
J R 東 日 本 社 員 持 株 会	11,211,900
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	10,530,315
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,015,560
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000,000
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	5,180,073
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,000,000

●所有者別分布状況

○株主数比率

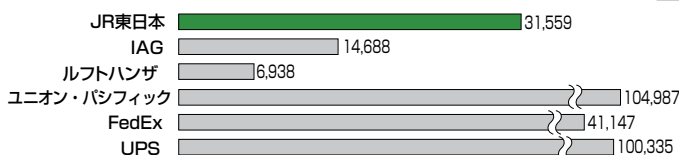


○所有株式数比率

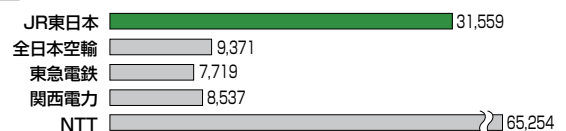


●株式時価総額企業比較 (百万米ドル)

国際比較



国内比較



2015年3月期 (IAG、ルフトハンザ、ユニオン・パシフィックおよびUPSは2014年12月期、FedExは2014年5月期)

1. 各社の期末株価および期末発行済み株式数を用いて算出したものです。
2. 換算レートは2015年3月期末の実勢レート (1米ドル=120円、1英ポンド=1.48米ドル、1ユーロ=1.08米ドル) を用いています。
3. 上記のレートで米ドルに換算した期末株価は、JR東日本が80.33ドル、IAGが7.20ドル、ルフトハンザが14.99ドル、ユニオン・パシフィックが119.13ドル、FedExが144.16ドル、UPSが111.17ドル、全日本空輸が2.68ドル、東急電鉄が6.20ドル、関西電力が9.55ドル、NTTが61.64ドルでした。

■ 連結決算について

JR 東日本グループは、東京圏を含む本州の東半分のエリアを中心として、さまざまな事業を展開しており、連結決算を以下の4つのセグメントに分けています。

(1) 運輸業

JR 東日本グループでは、鉄道事業とモノレール鉄道業、バス事業、車両製造事業を展開しています。鉄道事業は、東京から5方面の地方都市を結ぶ新幹線輸送、関東圏輸送、都市間・地域輸送を行っています。これらを中心として、羽田空港へアクセスするモノレール鉄道業や各駅からの路線バスや高速バス、貸切バスなどの事業を行っています。また、車両製造事業は、国内外への車両提供のほか海外鉄道プロジェクトへの参画を進めています。

(3) ショッピング・オフィス事業

JR 東日本グループでは、「ルミネ」、「アトレ」、「エスバル」、「MIDORI」など、立地に合わせたさまざまなタイプのショッピングセンターを開発しています。また、首都圏を中心として複合型オフィスビルを展開しています。

⇒連結決算の推移はこちら

http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf

⇒連結決算の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/consolidated.csv>

⇒過去の決算短信はこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/financial/index.html>

(2) 駅スペース活用事業

JR 東日本グループでは、駅構内や駅周辺、列車内などにおいて、駅の売店「KIOSK」、コンビニエンスストア「NewDays」、エキナカ商業施設「エキキュート」、車内販売をはじめ、小売・飲食などのさまざまな店舗を展開しています。

(4) その他

JR 東日本グループでは、その他にも Suica 電子マネーをはじめ、ホテル業、広告代理業、情報処理業、清掃整備・駅業務運営業、クレジットカード事業、建設コンサルタント・設備保守事業など、さまざまな事業を展開しています。

■ 単体決算について

JR 東日本単体の営業収益は、大きくは鉄道事業に関わる収入と、関連事業に関わる収入に分かれています。

(1) 鉄道事業に関わる収入

① 運輸収入

- ・ 鉄道運輸収入
新幹線、在来線（関東圏）及び在来線（その他）
- ・ 荷物運賃収入

② その他の鉄道事業収入

- ・ 運輸附帯収入
鉄道用地を貸し付けた際の貸付料、駅構内で事業を営む構内営業者から得られる構内営業料、広告料などによる収入
- ・ 鉄道線路使用料収入
JR 貨物から受け取る線路使用料による収入
- ・ 運輸雑収
旅行業手数料などによる収入

● 鉄道輸送量

⇒鉄道輸送量の推移はこちら

http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf

⇒鉄道輸送量の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/traffic.csv>

(2) 関連事業に関わる収入

鉄道事業とは明確に区分できる事業や非鉄道事業資産の活用により得られる収入で、ショッピングセンターなどの事業を営むグループ会社からの不動産賃貸料、分譲土地建物収入などにより構成されています。

⇒単体決算の推移はこちら

http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf

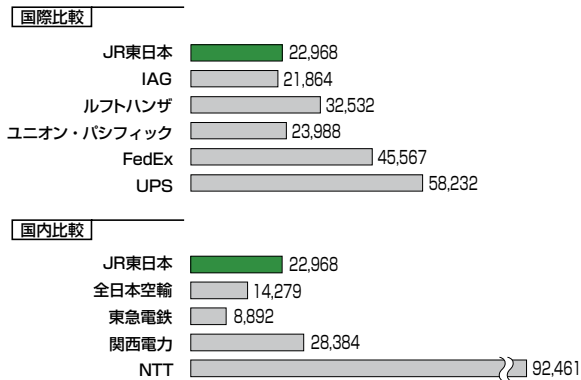
⇒単体決算の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/non-consolidated.csv>

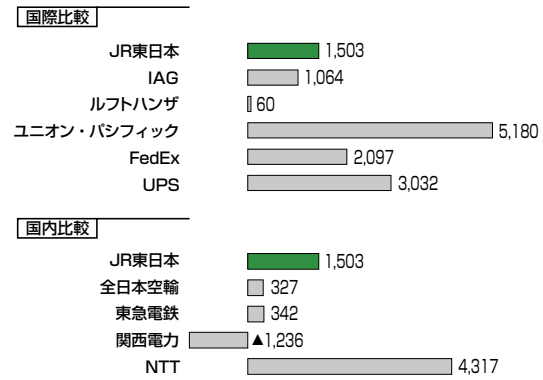
財務比較

● 企業比較

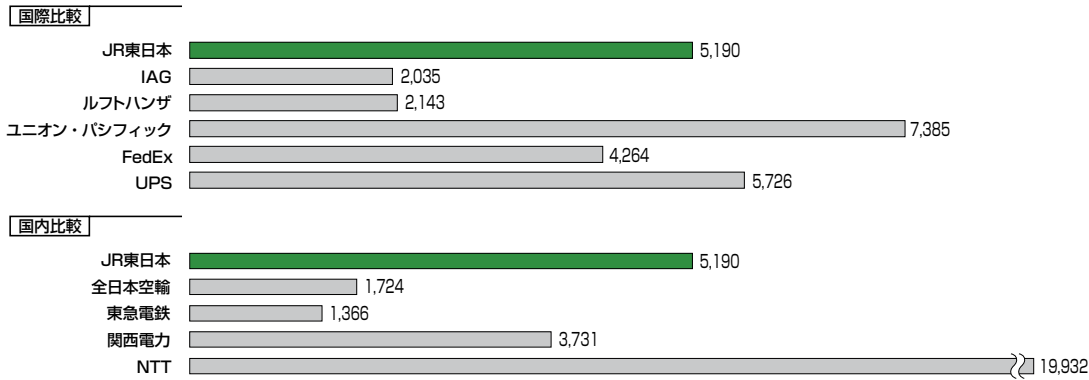
○ 営業収益(百万米ドル)



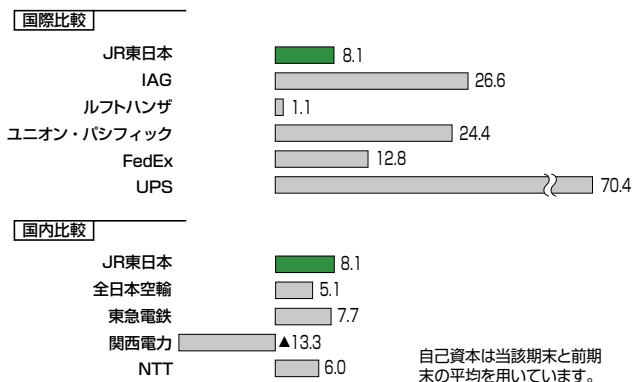
○ 当期純利益(百万米ドル)



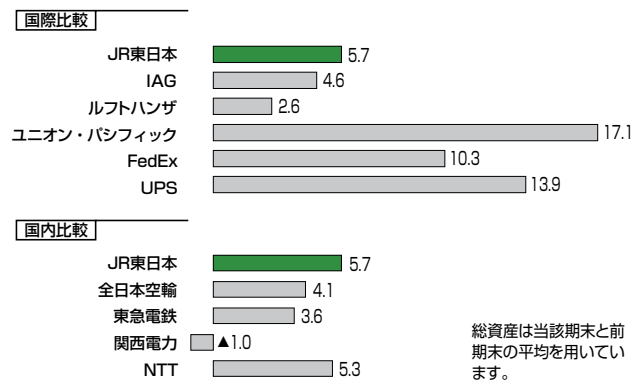
○ 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万米ドル)



○ 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



○ 総資産営業利益率(ROA)(%)

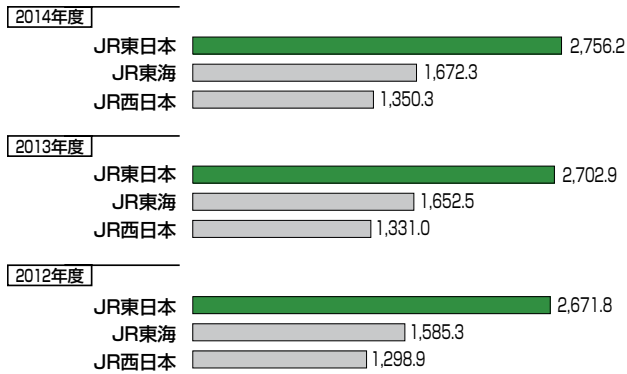


2015年3月期(IAG、ルフトハンザ、ユニオン・パシフィックおよびUPSは2014年12月期、FedExは2014年5月期)

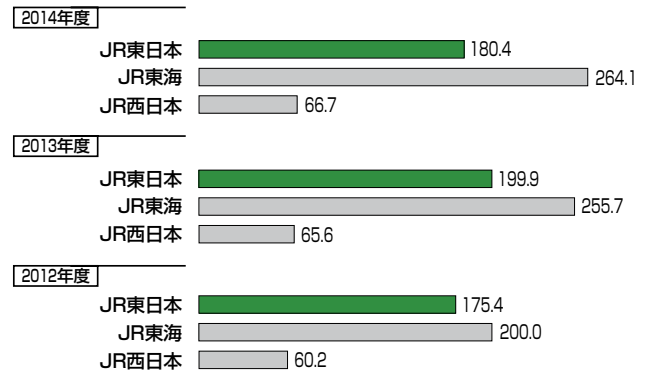
- 各社のアニュアルレポートまたは連結決算短信をもとに作成しています。
- 換算レートは2015年3月期末の実勢レート(1米ドル=120円、1英ポンド=1.48米ドル、1ユーロ=1.08米ドル)を用いています。
- IAG(International Airlines Group)は、2011年1月に英国航空とイベリア航空が経営統合して設立された航空会社です。

● JR本州 3 社の財務比較 (連結)

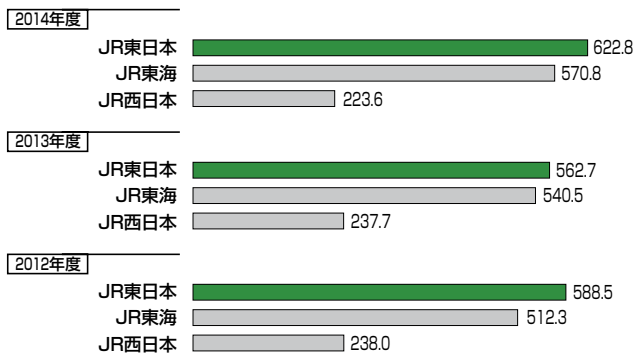
○ 営業収益 (10億円)



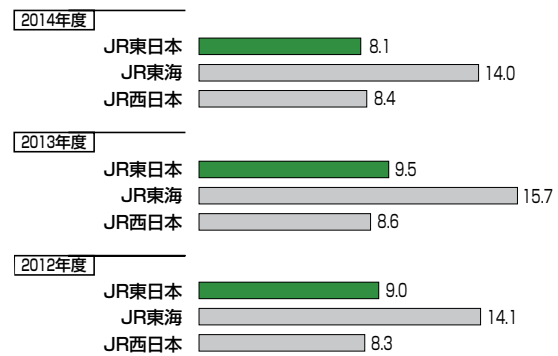
○ 当期純利益 (10億円)



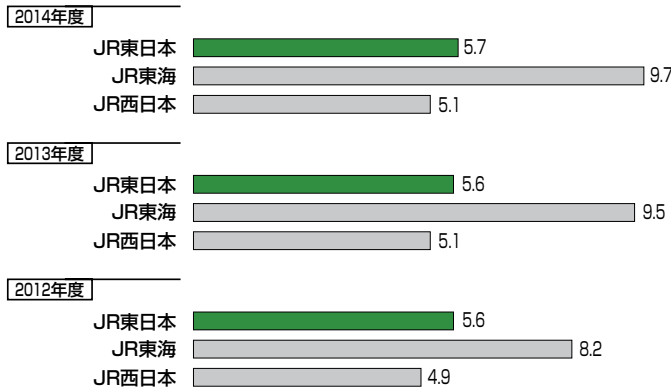
○ 営業活動によるキャッシュ・フロー (10億円)



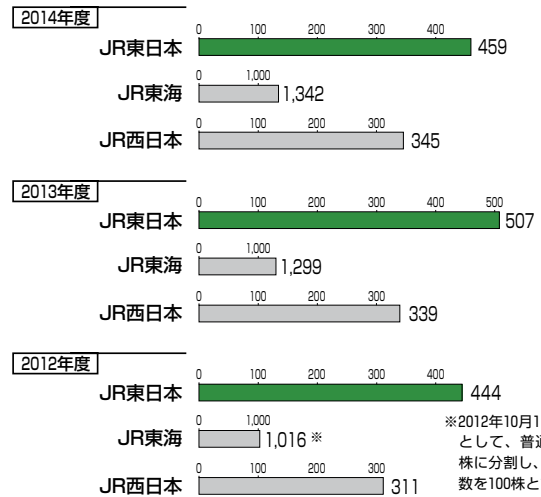
○ 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



○ 総資産営業利益率 (ROA) (%)



○ 1 株当たり当期純利益 (円)



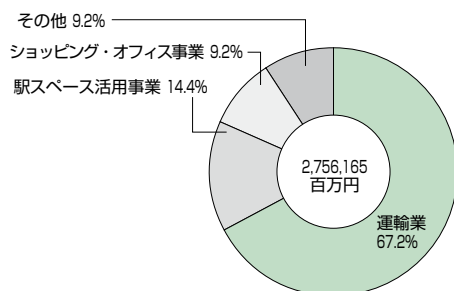
1. このセクションのデータはJR東海とJR西日本の連結決算短信をもとに計算したものです。
2. 総資産および自己資本は当該期末と前期末の平均を用いています。
3. 1株当たり情報は普通株式の期中平均株式数をもとに算定しています。
4. 表示単位未満を四捨五入しています。

※2012年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

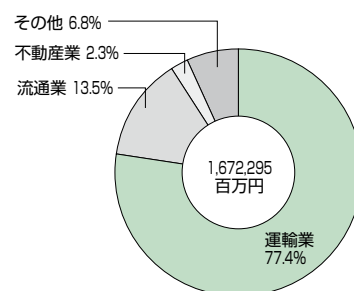
● 主要運輸事業各社の連結セグメント別営業収益

出典: 各社決算短信 (2015年3月期)

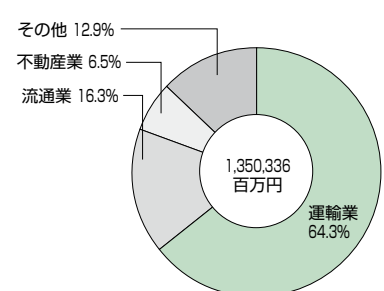
○ JR東日本



○ JR東海



○ JR西日本



設備投資

2015年度 設備投資計画概要

●変わらぬ使命

○「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～	
・大規模地震対策 高架橋、橋脚、盛土、レンガアーチ高架橋、駅舎等の耐震補強 電車線支持物耐震補強 新幹線 AT 保護線張替	・ホームドア整備 ・内方線付ホーム緑端ブロック整備 ・ATS 等整備 ・踏切事故対策 ・山形・秋田新幹線降雨防災対策
○サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～	
・中央線特急車両 E353 系量産先行車両投入 ・新潟地区用 E129 系車両投入 ・南武線用 E233 系車両投入	・分岐器不転換対策 ・ATOS 整備拡大・更新 ・エレベーター設備整備 ・駅トイレ整備 ・ベビー休憩室整備 ・異常時案内用ディスプレイ整備
○地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～	
・仙石線復旧・仙石東北ライン開業 ・沿岸被災線区復旧 ・橋上駅舎・自由通路整備 ・「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」投入に向けた車両改造 ・子育て支援施設整備	・大規模ターミナル駅開発 新宿、仙台、横浜、千葉、品川、渋谷 ほか ・茅ヶ崎駅改良・駅ビル増床 ・浦和駅高架下開発 ・中央ラインモール（武蔵小金井西、国立駅東）

●無限の可能性の追求

○技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICT の活用、高速化～	
・再生可能エネルギー設備新設 ・電力貯蔵装置新設 ・LED 照明化	・駅構内共通ネットワーク整備 ・CBTC 導入・ATACS 導入 ・「JR 東日本アプリ」コンテンツ拡充
○新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～	
・鉄道車両製造事業の拡大	
○人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり	
・女性社員設備整備 ・研修・訓練センター設備整備	・現場第一線における技術開発

施策別設備投資額の推移(単体)

